

Corporate Profile

会社案内





MINING THE FUTURE

未来になるメタル。

未来が、素材を必要としている。

持続可能な社会をつくる、その素材を必要としている。

人々の喜びや安心を生み出す、その素材を必要としている。

創業から430年。住友グループの源流事業を受け継ぐ住友金属鉱山は、
鉱山開発と運営、金属を生み出す製錬、そして機能性材料をつくり出すところまでを
安定的に担う、世界でも類のない企業として、独自の存在価値を発揮。

私たちの素材の供給が途絶えては、社会が止まってしまう。

一方で、鉱山の開発が、地球環境、地域社会の

サステナビリティを損なうものであってはならない。

地球市民として広い視野を持ち、次世代への大きな責任を分かち合う

パートナーとともに、正しい事業を行う精神が私たちのDNA。

技術を高め、私たちが見出し、取り出すメタルが、

夢の材料となって機能し、人間の前進を支える。

今を生きる人のためだけでなく、これから生まれ、次代を生きるいのちのために。

使命は脈々と続く。みんなの未来になる。

 住友金属鉱山

At a Glance

数字で見る住友金属鉱山

創業

430年
以上

日本の上場企業で2番目に長い歴史

事業拠点

14
の国と地域

製造拠点

9つの鉱山
8力所の
製錬所

自己資本比率

59.0%

(連結・2024年3月31日現在)

製造拠点

18
の工場

(2024年11月1日現在)

総資産

3.0兆円

(連結・2024年3月31日現在)

住友の事業精神

私たち住友金属鉱山グループのルーツは、慶長年間に「南蛮吹き」と呼ばれる銅の製錬技術を開発した蘇我理右衛門にまでさかのぼります。以後住友家は、銅製錬業、鉱山業などの事業をとおして発展を遂げました。

一方住友家初代住友政友は商人としての心得を説いた「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」を残しました。そして、その教えは、「住友の事業精神」へと深化を遂げ、今も、住友家の事業を継承した私たち住友金属鉱山グループの精神的なバックボーンとなっています。「住友の事業精神」は次の言葉で表されています。

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ、 もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、 弛張興廢することあるべしといえども、 いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏にとらえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

(昭和3年 住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋)

これまで当社グループは、この事業精神の実践を積み重ねて社業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を今一度十分に認識し、当社グループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく、これからも努力を重ねてまいります。

SMMグループ経営理念

住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします

人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

技術力を高め、ものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、資源を確保し、非鉄金属、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

ビジュアルで見る 住友金属鉱山の歩み

1590

南蛮吹き^{なんばんふき}の技術を開発し、 事業の礎を築く

1590年、蘇我理右衛門が、泉屋と称して京都で銅製錬・銅細工を開業。ほどなくして、粗銅から銀を分離する「南蛮吹き」という製錬技術を開発しました。当時の日本は、銅製錬の技術が未熟で、銀を含んだままの銅を輸出していたため、その分富を損失していました。しかし、この南蛮吹きの確立により、銀を回収することが可能となって泉屋は繁栄。住友の事業基盤を築くまでの発展を遂げたのです。画期的な技術を開発した蘇我理右衛門は、これを独占することなく同業者にも広く公開。その結果、日本における銅産業は加速度的に発展を遂げました。

南蛮吹きの様子を描いた鼓銅図録の場面
【住友史料館所蔵】

1691

別子銅山を開坑し、 鉱山資源という新たな価値を発掘

南蛮吹きの確立から100年が経った1690年。伊予国（愛媛県）で銅鉱石の大露頭^{だいろうとう}が発見されました。住友家はこの発見を契機に、翌1691年に別子銅山を開坑。それまでの銅製錬を中心とした事業から、鉱山資源という価値を発掘する新たな事業に軸足を移しました。途中、採掘量の減少や明治政府による接收の危機にも瀕しますが、あらゆる施策でそれらを回避。さらに採鉱・運搬の近代化にも着手しながら、1973年までの283年間にわたり操業を続け、住友発展の根幹を担いました。別子銅山で培われた鉱山技術は、世界規模となった現在の資源事業においても、脈々と受け継がれています。

1888

西洋技術の導入により、 鉱山事業の近代化を推進

1874年、生産能力の向上を目的にフランス人鉱山技師ルイ・ラロックを別子銅山に招聘。彼が記した「別子銅山目論見書」をもとに、地下深くに眠る鉱石を掘り起こす東延斜坑の開削や、ダイナマイトによる掘削、削岩機の導入、鉄道の敷設など、西洋技術を取り入れた採鉱・運搬の近代化を推し進めました。その結果、別子銅山の出鉱量は増大。別子山中にあった製錬所も新居浜の沿岸部に移設し、洋式の銅製錬所として1888年に本格的な操業を開始しました。その後も、別子銅山鉄道が新居浜まで開通したことで、輸送能力が飛躍的に向上。製錬所の鉱石処理量も大幅に増加しました。

1905

製錬所を四阪島に移転。 環境保全の先駆けに

近代化による技術革新に伴い、別子銅山の産銅量は、30年前の約6倍に当たる年産3,500トン記録するまでになりました(1897年)。しかし、製錬で生じる亜硫酸ガスが新居浜製錬所周辺の農作物に悪影響を与える深刻な事態に。そこで時の別子支配人・伊庭貞剛は1905年、煙害回避を目的に製錬所を新居浜から瀬戸内海に浮かぶ無人島・四阪島へと再び移転することを決断。残念ながら抜本的な解決には至りませんでした。当時、世界中の銅製錬施設も同じように抱えていたこの問題に対し、住友は莫大な費用と時間をかけて研究を続けました。そして1939年、煙害の原因となる亜硫酸ガスの回収を、世界に先駆けて達成したのです。

1905年の四阪島製錬所
[住友史料館所蔵]

1971

国内需要を満ちし、 “世界”を見据えた銅製錬拠点

高度経済成長期に突入すると、国内の銅需要は急増。それに対応すると同時に、国際的な競争力強化も見据えて、1971年に当時最新鋭の銅製錬所（東予工場）を設立しました。東予工場の自熔炉（熔鉱炉）の火は、かつて別子銅山の焼鉱から四阪島製錬所へ運ばれた火を移したものです。こうして住友の精神を受け継ぐとともに、蓄積した製錬技術と経験を活かし、さらなる技術革新を推進しました。操業開始から50年以上が経過した現在では、世界トップレベルの生産能力とコスト競争力を誇る施設へと成長。当社の主力製錬所であり、グループ内の技術者同士の交流の場としても活用し、技術力の維持・向上に努めています。

1985年の出鉱開始以来、金鉱石を産出し続けている菱刈鉱山

1985

歴史と技術を継承させた 菱刈鉱山の操業

1970年代に入ると、ひとつの転換期を迎えました。1973年に別子銅山、1979年に佐々連鉱山（銅鉱山）が閉山したことで、300年近く続いた国内の資源事業が一時的に途絶えてしまったのです。しかし1981年、鹿児島県伊佐郡菱刈町（現・伊佐市）で金の鉱床を発見し、1985年には開発した菱刈鉱山から出鉱を開始。高い金含有率を誇る菱刈鉱山は、当社の成長を支え続けています。現在も操業を続けており、別子銅山から始まった資源事業の歴史をつなぐとともに、これまで培ってきた鉱山技術を継承する場としても、重要な役割を果たしています。

1986

海外銅鉱山への資本参加で、 資源確保への動きを加速

1980年代、世界の銅鉱山は需要と価格の低迷に苦しんでいました。日本の産銅業界では、海外から鉱石を輸入して製錬しており、有利な買鉱条件で安定的に鉱石を調達することが求められました。当社は、海外の銅鉱山に資本参加することで資源を確保する方針を打ち出し、1986年にアメリカのモレンシー銅鉱山への資本参加を決定。その後も1992年にチリのカンデラリア銅鉱山、1993年にオーストラリアのノースパークス銅鉱山に資本参加。資源確保と事業のグローバル展開を加速させていきます。

1993

MCLE法によりニッケル生産の 高い生産効率と コスト競争力を実現

銅の生産を拡充する一方で、住友は1933年からニッケルの生産技術開発に着手。それまで国内での製錬ができず輸入に頼っていたニッケルの国内製錬に先鞭をつけたのです。1936年に四阪島製錬所で初めて生産に成功すると、1939年からニッケル製錬を事業化。高度経済成長期の増産を目的とした生産プロセスの変更を経て、1993年に高い生産効率とコスト競争力を誇るMCLE法^{*}へ全面転換しました。この製法は優れた湿式製錬技術として高い評価を受け、現在も採用され続けています。

※Matte Chlorine Leaching Electrowinning(マット塩素浸出電解採取)の略称。ニッケルマットおよびミックスドサルファイド(ニッケルとコバルトの混合硫化物)原料を塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する方法。

MCLE法に全面転換した当時の
ニッケル工場

フィリピン・パラワン島にある
コーラルベイ・ニッケル社のプラント

2005

HPAL技術の商業化で、 資源の有効活用を実現

2005年、フィリピン・パラワン島の生産拠点であるコーラルベイ・ニッケル社(CBNC)で、HPAL技術[※]を用いたニッケル中間物の商業生産に世界で初めて成功しました。これにより、限りあるニッケル資源の有効活用と、コスト競争力のあるニッケル原料の安定供給を実現。2013年にはタガニートHPALニッケル社(THPAL)が同国ミンダナオ島で、第2のHPALプラントの生産を開始し、さらなる事業の拡大を進めています。

※High Pressure Acid Leach(高压硫酸浸出)の略。低品位酸化ニッケルからニッケルを回収する製錬技術。高温高圧状態で低品位酸化ニッケルと硫酸を安定的に反応させることにより、ニッケルの含有率を高めた中間原料を生産します。

最新鋭の設備を採用した
住鋳エナジーマテリアル(株)檜葉工場

2014

震災被災地に新工場を設立。 復興と材料事業の未来を支える

ニッケル事業の拡大を推進するにあたって着目したのが、今後成長が見込まれるEV(電気自動車)向けの需要です。EVの車載電池であるリチウムイオン電池には、主要部材の原料としてニッケル酸リチウムが用いられます。そこで2014年、その増産を目的に住鋳エナジーマテリアル(株)を設立。福島県双葉郡檜葉町に新たな生産拠点となる工場を設置しました。同地は2011年3月の東日本大震災に伴う福島第1原発事故で全町民が避難を余儀なくされたエリア。「福島の復興に貢献したい」という想いのもと、未来の持続可能な社会を支える材料生産に取り組んでいます。

当社のニッケル酸リチウムは、主にEV（電気自動車）のバッテリーに使用されています。ニッケル含有率が高く、電池の高容量化を可能にするため、一度の充電で走れる距離を長くすることに貢献しています

現在～

社会課題の解決へと導く 最先端の材料を

蘇我理右衛門による南蛮吹きの開発や別子銅山の開坑、事業を展開する上での環境配慮や技術革新による資源の有効活用、培ってきた数々の技術の継承……。430年以上前から当社が掘り起こしてきた“新たな価値”は、いずれもその時々々の社会が抱える課題を解決へと導くものでした。そして現在は、人々の暮らしを豊かにする最先端材料を生み出すことなどで、社会への貢献を続けています。当社ではこうした姿勢を今後も貫き通し、新たな時代を切り拓いていくことを目指します。



リチウムイオン電池の正極材の材料となるニッケル酸リチウム。ニッケル原料から電池材料までを自社グループ内で一貫生産できることが、当社の強みです

当社の結晶材料の主な用途はSAWフィルターという部品。これは、スマートフォンなどの移動体通信機器において、雑音を取り除き、混信を防ぐためのデバイスです



身近なところで使われている、 住友金属鉱山の材料

例えば、EV（電気自動車）のリチウムイオン電池に用いられるニッケル酸リチウムや、ハイブリッドカーのニッケル水素電池の材料である水酸化ニッケル。スマートフォンのノイズを取り除く部品に使用する結晶材料や、液晶テレビの薄型化を可能にする二層めっき基板……。当社が提供する材料は身近なところで使われていますが、普段は目に見えないものばかり。それでも確実に、人々の豊かな暮らしを支えています。



結晶技術と加工技術において、高い優位性を誇る当社の結晶材料（タンタル酸リチウム・ニオブ酸リチウム）

未来を創る

“新たな価値”を掘り起こし続けるために

当社は、「資源」「製錬」「材料」という3つのコアビジネスを展開。

そのなかで、今後も継続して“新たな価値”を掘り起こしていくための礎となるのが研究開発です。

各分野で「コア技術」「基盤技術」というカテゴリを設け、技術革新を推進。

430年以上の歴史とともに培った独自技術の深化と、次世代プロダクトを支える新技術の開発を進めています。

私たちは現状に満足することなく、未来を見据え、常に追究を続けていきます。



[住友金属鉱山グループの研究開発]

コア技術

各事業の柱となる「製錬プロセス技術」「粉体合成・表面処理技術」「結晶育成・加工技術」「探鉱・採鉱・選鉱技術」をコア技術として位置づけ、さらなる製品競争力の向上を目指しています。

基盤技術

「評価解析技術」「数理解析技術」を基盤技術に設定。文字通り各事業の精度をアップさせる基盤となる、プロセスと技術の開発を中心とした取り組みを進めています。

基盤技術

評価解析技術

性能の発現や不具合が発生するメカニズム等を解明する技術

基盤技術

数理解析技術

流体解析や熱力学解析等のシミュレーションによる設備設計および第一原理計算による材料設計技術

コア技術

製錬プロセス技術

鉱石やリサイクル原料から銅、貴金属、ニッケル等の有価金属を分離・精製する技術

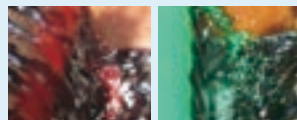
コア技術

探鉱・採鉱・選鉱技術

探鉱・採鉱技術および鉱山サイトで鉱石中の有価金属を分離濃縮する選鉱技術

資源・金属プロセス開発

溶媒抽出による
Ni, Co塩の回収



コバルト溶液 ニッケル溶液

製錬プロセス
技術

探鉱・採鉱・
選鉱技術



モレンシー銅鉱山

材料開発

リチウムイオン
二次電池正極材



MLCC (積層セラミック
コンデンサ)用ニッケル粉

結晶育成・
加工技術



タンタル酸リチウム単結晶

基盤技術
評価解析技術
基盤技術
数理解析技術

コア技術

粉体合成・表面処理技術

組成・粒径・表面状態・内部構造等を制御し、求められる機能を備えた粉体材料を合成する技術

基礎研究

粉体基礎研究

新規機能を発現する粉体材料や革新的な粉体合成技術に関する基礎研究

基礎研究

粉体合成・
表面処理技術

粉体
基礎研究

コア技術

結晶育成・加工技術

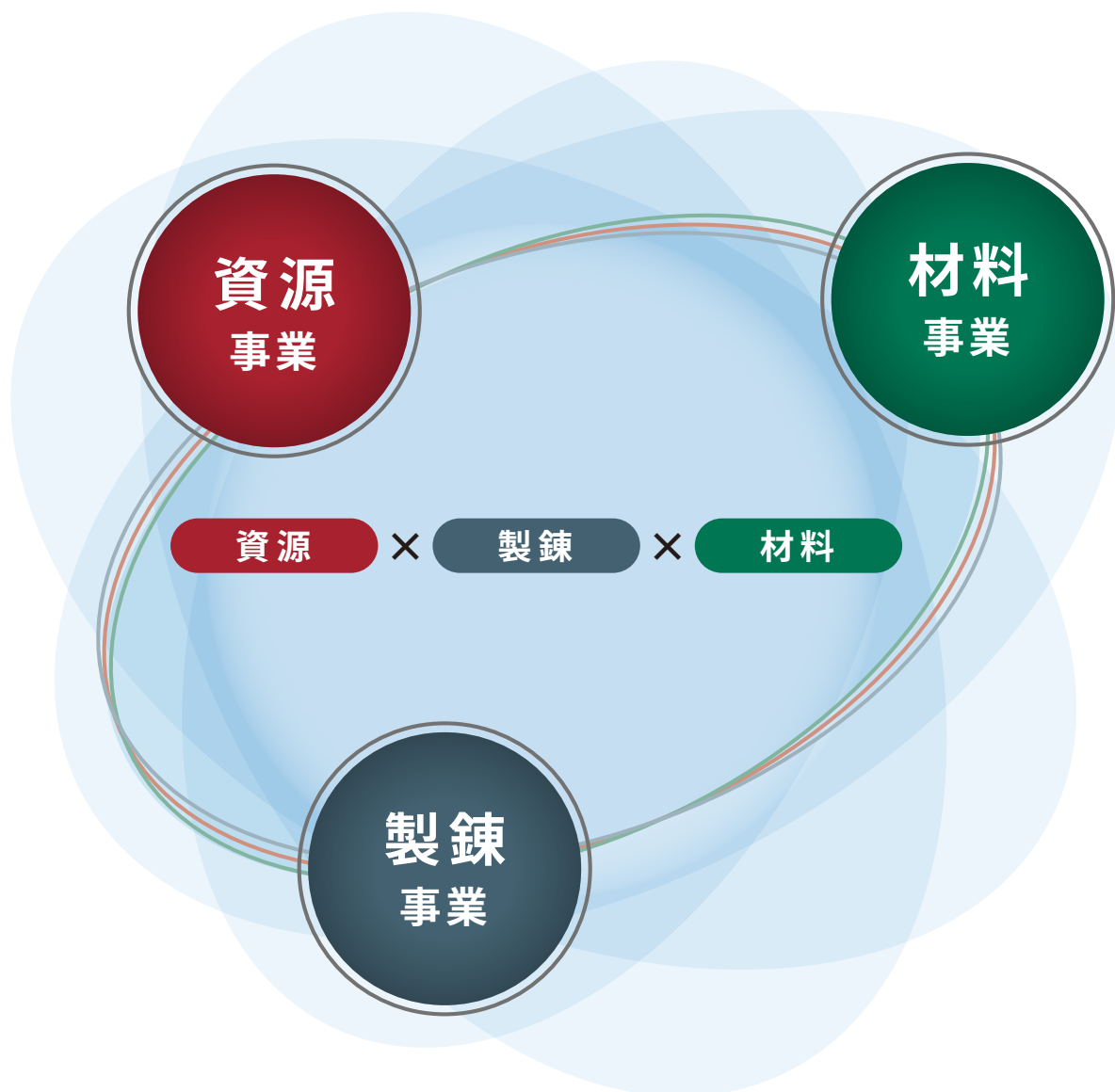
通信分野で利用されるタンタル酸リチウムやニオブ酸リチウム等の単結晶の大口径化・長尺化・高収率化に資する結晶育成技術や育成した結晶をウェハーに加工する技術

“今”と“未来”の双方を見つめた研究開発を実践

“新たな価値”を掘り起こし続けることが、企業の持続的な成長には必要です。そのためには、社会課題を解決するための技術開発力の強化が欠かせません。とりわけ製品のライフサイクルが短い材料事業の分野で、それは顕著です。そこで私たちは、現在の市場と技術の動向を見極めつつ、今後出現するであろう革新的技術を見据えた研究開発戦略を立案。主力製品を凌駕する、新しい機能を有する粉体材料の基礎研究などにも注力しています。

世界でも類を見ない 独自の3事業連携モデル

住友金属鉱山グループの持続的な成長を支え、容易に模倣できない競争優位性を生み出す基盤となっているのが、資源開発から製錬、高機能材料の生産までを一貫して行う「3事業連携」の世界でも類を見ない非常にユニークなビジネスモデルです。このビジネスモデルから生み出される競争優位は住友金属鉱山グループの大きな強みとなっています。



環境、社会に配慮した鉱山開発、運営を行う「**資源事業**」。
採掘した鉱物資源から高品質な金属素材を生み出す「**製錬事業**」。
そしてその素材に時代が求める新たな価値を付加する「**材料事業**」。



資源

優良鉱山の 開発・運営を グローバルに展開

300年以上受け継がれてきた鉱山開発・操業の経験を生かし、商業規模で操業を継続している国内で唯一の金鉱山である菱刈鉱山の運営や、世界各地での鉱山の開発・運営に参画。同時に、資源確保に向けて新たな優良鉱山を求め、各国でのプロジェクトを推進しています。



製錬

社会を支える金属素材を 高い技術力で 安定的に供給

創業から430年以上の年月をかけて磨き続けてきた製錬技術をもって、回収が難しい低品位鉱石からも高品質な金属素材を生み出し安定的に供給。さらに、持続可能な循環型社会の構築に向けては、電池のリサイクルなどを推進することで貢献しています。



材料

時代のニーズに即応し 素材に新たな 価値を付加

自動車の電動化により今後さらなる需要拡大が見込まれる二次電池向け正極材などの電池材料、主にエネルギー・環境と情報通信の分野に利用される機能性材料を開発・生産しています。

持続的な成長と 企業価値の最大化を目指す

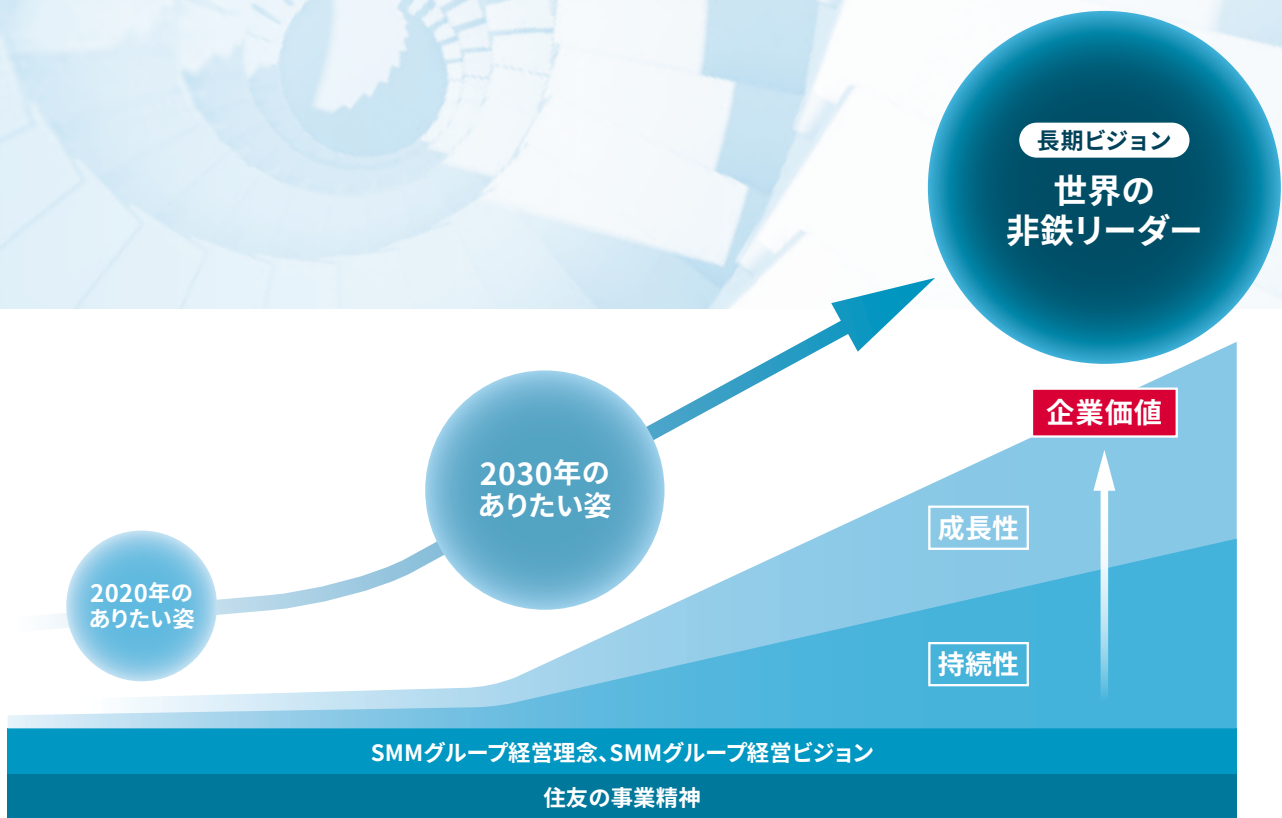
長期ビジョン 「世界の非鉄リーダー」を目指す

— 長期ビジョンのターゲット —



「世界の非鉄リーダー」とは

- 資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感がある
- 資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- 持続的な成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- SDGs等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- 従業員がいきいきと働いている



創業以来、当社はその時々でかわりの深い社会課題に、事業を通じて取り組んできました。その結果が、現在の姿へとつながっています。今後もこうした姿勢を継続していくために、私たちは明確な長期ビジョンとそのマイルストーンとして「2030年ありたい姿」を策定。企業としての持続的な成長と、企業価値の最大化を目指しています。

11の重要課題と2030年ありたい姿

	非鉄金属資源の有効活用	高い技術力で資源を生み出す企業
	気候変動	温室効果ガス(GHG)排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素貢献製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業
	重大環境事故／生物多様性	水資源や生物多様性を大切に海や陸の豊かさを守っている企業
	従業員の安全・衛生	快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業
	多様な人材／人材の育成と活躍	すべての従業員が活き活きと働く企業
	ステークホルダーとの対話	「世界の非鉄リーダー」として理解され、共感される企業
	地域社会との共存共栄	地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業
	先住民の権利	先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業
	サプライチェーンにおける人権	サプライチェーン全体でサステナビリティ調達(Sustainable Procurement)に取り組んでいる企業

地球と社会との共存が、 持続可能な社会を実現する

荒廃した別子銅山再生のための「山林計画」を策定し、

1894年から大規模な植林活動を開始。

地球の資源を扱う企業としての責任をいち早く認識し、環境保全をはじめとする

持続可能な社会を目指したさまざまな取り組みを実施しています。

写真＝植林事業により、かつての姿を取り戻した現在の別子銅山（提供：住友林業）

別子銅山の植林事業

開坑以降、長年にわたり山林の伐採が続いたことで、森林は消失。別子の山中は荒れ果ててしまいました。そこで、2代総理事の伊庭貞剛は専門技術者を招いた山林計画を作成。1894年から植林事業をスタートしました。ピーク時には年間200万本を超える植林を行った結果、現在の別子銅山はもとの緑豊かな山林に回復、多様な生態系を育んでいます。こうした環境保全活動の精神は、各分野の海外拠点にも受け継がれ、地域との共栄共存に努めています。



〔住友史料館所蔵〕

重要課題に対する具体的な活動

■ 非鉄金属資源の有効活用

従来は活用されなかった低品位酸化鉱（地表から近い位置に存在するニッケル含有率の低い鉱石）から、HPAL技術を活用してニッケルを回収するなど、限りある地球資源を有効活用し、事業の持続的発展に努めています。

THPAL向けのニッケル低品位鉱▶



■ 気候変動／生物多様性／重大環境事故

生物多様性保全の推進と重大環境事故ゼロの維持を目標とし、地球温暖化対策（低炭素貢献製品事業拡大・CO₂排出量削減・再生可能エネルギー活用）、化学物質の排出抑制、植林等を通じた環境保全の推進などに取り組んでいます。

CBNCでのサンゴの植樹▶



■ 従業員の安全・衛生

従業員の安全・衛生についての2030年のありたい姿「快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業」を掲げ、社員一人ひとりに安全の考え方や必要な技能を修得させることなどを通じて、安全文化の醸成に努めるとともに、社員全員がそれぞれの立場で安全の確保や作業環境の改善に取り組んでいます。

出張危険体感講座で、「チェーン巻込まれ危険体感」を行う様子▶



■ 多様な人材／人材の育成と活躍／先住民の権利／サプライチェーンにおける人権

当社の従業員やステークホルダーの人権を等しく守るために必要な啓発活動を行うとともに、状況をモニターし、迅速かつ適切な対応を行っています。また、多様な人材が活躍する企業を目指して、経営戦略と連動した人材戦略の展開、従業員一人ひとりの自律的な成長やキャリア形成を促進する人材育成体系・制度の構築、多様な人材が働きやすい社内環境の整備に取り組んでいます。

全社的に実施されている人権研修▶



■ ステークホルダーとの対話

従業員、地域コミュニティ、株主・投資家の皆様をはじめとする、当社の事業にかかわるすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、それぞれの相互理解を促進。強固なエンゲージメントの構築を目指しています。

経営戦略進捗状況説明会▶



■ 地域社会との共存共栄

持続的に事業活動を行うには地域との共存共栄が不可欠です。当社は創業以来、事業立地地域を中心にインフラや医療・教育環境の整備など幅広い分野における社会貢献活動を実施しています。今後も事業および地域に根差した活動を通じて、地域の発展に寄与し信頼を得る企業を目指します。

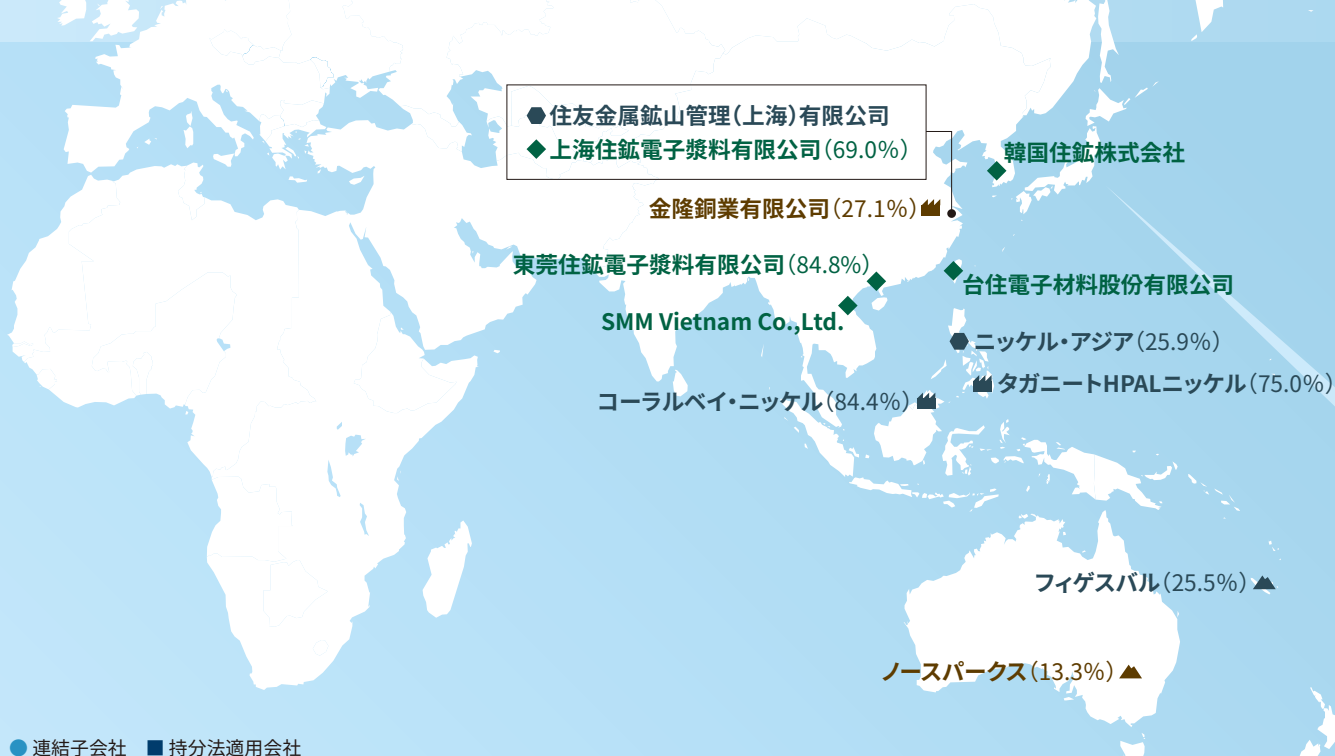
毎年開催しているCBNCの地域住民への無料健康診断▶



世界中で価値を掘り起こす——。 住友金属鉱山グループの事業拠点

(2024年11月1日現在)

グループ企業を含め世界14の国と地域で「資源」「製錬」「材料」の事業を展開しています。



日本

住友金属鉱山株式会社

資源事業

- 住鋇資源開発(株)

製錬事業

- (株)アシックス
- エム・エスジック(株)
- (株)四阪製錬所
- 住鋇物流(株)
- (株)日向製錬所
- 三井住友金属鉱山伸銅(株)

材料事業

- (株)SMMプレジジョン
- エヌ・イー ケムキャット(株)
- 大口電子(株)
- (株)グラノプト
- (株)サイコックス
- (株)伸光製作所
- 住鋇エナジーマテリアル(株)
- 住鋇国富電子(株)
- 住鋇潤滑剤(株)
- 新居浜電子(株)
- 日本ケッチェン(株)

その他

- ㇿゲタハイム(株)
- (株)ジェー・シー・オー
- 住鋇技術サービス(株)
- 住鋇テクノリサーチ(株)

- 住友金属鉱山エンジニアリング(株)

- 日本照射サービス(株)

アジア

資源事業

- Cordillera Exploration Company Inc. (フィリピン)

製錬事業

- 金隆銅業有限公司(中国)
- 住友金属鉱山管理(上海)有限公司(中国)
- 住友金属鉱山(香港)有限公司(中国)
- Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン)
- Nickel Asia Corporation (フィリピン)
- Taganito HPAL Nickel Corporation (フィリピン)
- Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation (フィリピン)

材料事業

- 東莞住鋇電子漿料有限公司(中国)
- 上海住鋇電子漿料有限公司(中国)
- 住鋇潤滑剤貿易(上海)有限公司(中国)
- 格藍光学材料貿易(深圳)有限公司(中国)
- 伸光商貿(中山市)有限責任公司(中国)
- 台住電子材料股份有限公司(台湾)
- 韓国住鋇株式会社(韓国)
- SMM Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

北米

資源事業

- SMMA Candelaria Inc. (米国)
- SMM Exploration Corporation (米国)
- Sumitomo Metal Mining America Inc. (米国)
- Sumitomo Metal Mining Arizona Inc. (米国)
- SMM Morenci Inc. (米国)
- SMM Gold Cote Inc. (カナダ)
- Sumitomo Metal Mining Canada Ltd. (カナダ)
- SMM Resources Inc. (カナダ)

その他地域

資源事業

- Compania Contractual Minera Candelaria (チリ)
- Compania Contractual Minera Ojos del Salado (チリ)
- Sumitomo Metal Mining Chile LTDA. (チリ)
- SMMQB Holding SpA (チリ)
- SMM Quebrada Blanca SpA (チリ)
- Quebrada Blanca Holdings SpA (チリ)
- Sumitomo Metal Mining Peru S.A. (ペルー)
- Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A. (ペルー)
- Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA. (ブラジル)
- Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd. (オーストラリア)
- SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)
- SMMCV Holding B.V. (オランダ)

製錬事業

- FIGESBAL SA (ニューカレドニア)



資源セグメント	製錬セグメント	材料セグメント
▲ 銅 ▲ 金	▲ 銅 ▲ ニッケル ▲ その他	◆ 材料事業の 主要拠点
● その他の主要拠点 関係会社 () は出資比率。記載のないものは100%		

国内関係会社は本社所在地を示しています

▲ コテ (39.7%)
▲ モレンシー (25.0%)

▲ セロ・ベルデ (16.8%)
▲ ケブラダ・ブランカ (25.0%)
▲ カンデラリア (16.0%)
▲ オホス・デル・サラド (16.0%)

◆ 住鋳国富電子(株)

◆ (株)SMMプレジジョン
(株)グラノプト (51.0%)

◆ 住鋳エナジーマテリアル(株)

▲ 三井住友金属鋳山伸銅(株) (50.0%)

● 市川研究センター

◆ 青梅事業所
● 材料研究所

● 別子事業所
▲ 東予工場
▲ ニッケル工場
▲ (株)四阪製錬所
◆ 磯浦工場
◆ 新居浜電子(株)
● 新居浜研究所
● 電池研究所

(株)伸光製作所 ◆

● 名古屋支店

● 大阪支社

▲ 播磨事業所

● 本社
◆ 住鋳潤滑剤(株)
◆ エヌ・イーケムキャット(株) (50.0%)
◆ 日本ケッチェン(株) (50.0%)
◆ (株)サイコックス

▲ 菱刈鋳山
◆ 大口電子(株)

▲ (株)日向製錬所 (60.0%)

時代とともに歩んだ歴史

当社の歴史は、時代の変遷とともに紡がれてきました。

430年の歴史を重んじつつ、時代のニーズや変化に対応するべく、今なお進化を続けています。

世の中の主なできごと	当社のできごと
	1590 蘇我理右衛門、京都において銅製錬・銅細工を開業〈創業〉
江戸幕府開設 1603	1691 別子銅山開坑
	1905 四阪島に銅製錬所を新設
第一次世界大戦勃発 1914	1918 鴻之舞鉱山の操業開始
関東大震災 1923	
世界大恐慌 1929	
第二次世界大戦勃発 1939	1939 四阪島製錬所中和工場が完成し、同年末50年来の煙害問題を完全解決
	1950 別子鉱業(株)設立(法人設立)(現 住友金属鉱山)※1952年に現社名に変更
	1960 東京電子金属(株)設立、1966年に同社を吸収合併し、電子金属事業部を設置
電気ニッケルの貿易自由化 1961	
電気銅の貿易自由化 1963	
ニクソンショック 1971	1971 東予工場完成
円の制限付変動相場制実施	
第一次オイルショック 1973	1973 別子銅山閉山、鴻之舞鉱山閉山
	1983 菱刈鉱山開坑、1985年に出鉱開始
プラザ合意 1985	米国フェルプス・ドッジ社(現 フリーポート・マクモラン社)
バブル景気 1986	1986 モレンシー銅鉱山(米国アリゾナ州)へ資本参加
バブル崩壊 1991	
湾岸戦争勃発	1993 ニッケル工場、MCLE法へ全面転換
	1999 (株)ジェー・シー・オー東海事業所において臨界事故発生
米国において同時多発テロ発生 2001	2001 磯浦工場(愛媛県)、車載用電池材料の生産を本格化
京都議定書発効 2005	2005 セロ・ベルデ銅鉱山開発プロジェクト(ペルー)へ資本参加、2006年に生産開始
中国経済の急速発展 2004-2007	コーラルベイ・ニッケル社(フィリピン)での商業生産開始
リーマンショック 2008	
東日本大震災 2011	2012 ハイブリッド車向け二次電池正極材料(水酸化ニッケル)生産設備増強
	2013 タガニートHPALニッケル社(フィリピン)での生産開始
	2014 EV向け二次電池正極材料(NCA)増産開始
パリ協定 2015	
SDGs採択	2016 モレンシー銅鉱山の権益追加取得
	2017 コテ金鉱山(カナダ)開発プロジェクトの権益取得、2024年に生産開始
新型コロナウイルス感染症の世界的流行 2020	2019 ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の権益取得、2023年に生産開始
	2020 TCFDへの賛同を表明

[会社概要] (2024年3月31日現在)

社名	住友金属鉱山株式会社
代表者	代表取締役社長 松本 伸弘 (2024年6月26日現在)
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
上場市場	プライム市場
連結子会社数	52社(金銭の信託を含む)
持分法適用会社数	13社

売上高	連結1兆4,454億円(2024年3月期)
税引前利益	連結958億円(2024年3月期)
従業員数	7,496名(連結)
本社・支社・支店等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社 東京都港区新橋5-11-3 ■ 大阪支社 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 ■ 名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦1-10-20 ■ 別子事業所 愛媛県新居浜市西原町3-5-3

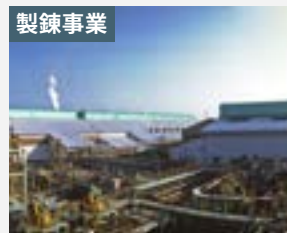
[国内拠点]



資源事業
菱刈鉱山
鹿児島県伊佐市菱刈前目3844



製錬事業
東予工場
愛媛県西条市船屋字新地乙145-1



製錬事業
ニッケル工場
愛媛県新居浜市西原町3-5-1



製錬事業
播磨事業所
兵庫県加古郡播磨町宮西346-4



材料事業
青梅事業所
東京都青梅市末広町1-6-1



材料事業
磯浦工場
愛媛県新居浜市磯浦町17-3



研究開発
市川研究センター
千葉県市川市中国分3-18-5



研究開発
新居浜研究所
愛媛県新居浜市磯浦町17-5



研究開発
資源精錬開発センター
愛媛県新居浜市西原町3-5-1



研究開発
電池研究所
愛媛県新居浜市磯浦町17-3



研究開発
材料研究所
東京都青梅市末広町1-6-1

